

# 健康福祉常任委員会

## 常任委員会の所管事務調査最終報告

### 大人のひきこもりについて

#### 調査目的

内閣府の調査結果では、40歳以上 64歳以下の、ひきこもり状態にある方が約61万人いることが示されました。そのうち57.4%が40歳以降にひきこもりを始めたことが明らかになっています。

また、いわゆる「8050問題」も社会問題として報道されました。ひきこもりの長期化と高齢化により、80代の親が50代の子の世話をせざるを得ない家庭が増えているという問題であります。

内閣府の調査によると、中高年のひきこもりのうち自分自身で生計を立てていると答えたのは30%弱。それ以外は約34%が親、17%が配偶者、9%が生活保護などによって生計を立て

ているとあります。このまま放置すれば孤立死や衰弱死の問題、生活困窮にもつながりかねないことが示されています。

ひきこもりは普段、目にしない存在であるため問題意識が薄れますが、多摩市でも高齢化が進んでおり「8050問題」は喫緊の課題であります。更なる支援を図るため所管事務調査としました。

#### 所管事務調査とは

各常任委員会は、その委員会の担当している市の事務(所管事務)について調査を行い、提言・提案などを行うことができます。



秋田県藤里町「こみっと」を視察

#### 活動報告として

健康福祉常任委員会は、この2年間、一貫としてこのテーマを取り上げ動いてきました。青少年自立援助センターや秋田県・藤里町への視察。多摩市の相談窓口である「しごと・くらしサポートステーション」また「家族の会」との意見交換など、さまざま取組んでまいりました。2019年の予算決算特別委員会・分科会の選定テーマとしても「大人のひきこもり」を取り上げました。

現状でも対応や相談機関の充実が図られてきましたが、調査結果から再度の確認の意味や更なる拡充を期待し幾つか要望や提案をしました。

#### 今後に向けた行政への要望・提案事項

- ひきこもりに関する、しごと・くらしサポートステーション・永山ワークプラザ・家族の会・社会福祉協議会・保健所・都立多摩総合精神保健福祉センターなどの関連機関との更なる連携強化
- しごと・くらしサポートステーションにおける医療との連携・協力
- しごと・くらしサポートステーションについて、ひきこもりに関する更なる専門性や人員の強化について要検討。市民サポーター等も要検討
- 就労・就労体験・軽作業・ボランティアなど、市内協力事業者等の開拓における他部署の協力。永山ワークプラザとの連携強化
- 「しごと・くらしサポートステーション」また「ひきこもり・就労に関する支援」について住民向けに広く周知
- 支援対象者の実態調査やニーズの把握
- 対象者の早期発見に対応できるよう、関連機関との連携の強化
- 「8050問題」については、親亡き後や介護などのライフプランについて支援
- 就労後の継続支援やフォロー
- ひきこもり家族会の周知や援助
- 市職員のひきこもりに関する知識・認識を深める(研修・講演会参加など) また一般市民への理解促進
- 不登校の増加は長期のひきこもりへと移行することも多くあることから、学校での不登校生徒への支援強化



しごと・くらしサポートステーション(ベルブ永山4階)



しごと・くらしサポートステーションとの意見交換